

会計名		企業立地推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	企業立地推進室		
款	項					目	担当係	企画推進係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	刈谷依佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。			主たる内容	○先行開発区域の事業推進 ○第2期開発検討区域における調査検討 ○関係機関調整 ○合意形成活動			
	位置づけ	関連計画 第3次刈谷市都市計画マスタープラン							
		根拠法令 刈谷市自治基本条例							
		対象者	市民、事業者		事業期間	平成30年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		_____		_____		・先行開発区域 売買契約書の取りまとめ 用地管理業務 ・第2期開発検討区域 基礎調査業務 アンケート調査		・先行開発区域 用地測量分筆業務 アンカー基礎の撤去 ・第2期開発検討区域 事業同意取得業務 地元説明会の開催 調査測量業務 概略設計業務	
成果		先行開発区域の事業用地を適正に管理することができた。また、2期開発検討区域における事業の方向性、地権者の意向について整理することができた。							
課題		2期開発区域の位置や規模を検討するため、企業の進出意向を確認する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標	先行開発区域（約14.9ha）の用地売買契約率（％）			—	—	100.0	—	—	
活動指標	第2期開発検討区域の地権者同意率（％）			—	—	—	80.0		
他市との比較検証	・高浜市高浜豊田地区（約7.1ha）において、工業用地造成工事が完了。 ・安城市榎前西地区（約13.8ha）において、造成工事が進行中。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	14,574	53,000	合計	14,574,154 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	14,574,154 円	
		一般財源	0	0	14,574	53,000			
	職員人件費②		0	0	15,431	15,480			
	総事業費（①+②）		0	0	30,005	68,480			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			企業立地推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	企業立地推進室
款	項	目		担当係	企画推進係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	新たな設備投資や工場の耐震対策などに伴い、市内における工場の建替需要が高まっている。しかしながら、市内には適地が無く、企業が市外へ流出する恐れがあることから、引続き雇用や税収を確保し、活力ある刈谷市を持続させるため、工業用地の確保が急務である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	先行開発区域の工業用地造成事業を愛知県企業庁に委託することにより、コストの節減とともに、事務手続きの簡素化を図り、工業用地の早期整備に努めている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	優良農地における開発事業であるため、周辺の優良農地との共存を図りながら、市主導による新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	新たな工業用地需要に応えるものであり、工業振興施策として、最も重要な事業である。	
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
先行開発区域の事業推進を図るとともに、更なる企業立地需要に応えるため、第2期開発の検討を進める。平成31年度においては、第2期開発検討区域において調査測量、概略設計業務を進める。					